

平成 29 年度 普通交付税について

平成 29 年 8 月 18 日
財 政 課
市 町 行 財 政 課

1 普通交付税総額の状況

- 県分の普通交付税総額は、土砂災害警戒区域等の指定の加速化により増となる一方、教職員給与費の広島市への移譲や、法人関係税の増などにより、前年度対比 7.9%の減となっている。
- 市町分の普通交付税総額は、市町村民税、固定資産税の増や、合併算定替の縮減による影響により減となる一方、教職員給与費の広島市への移譲などにより、前年度対比 3.5%の増となっている。

(1) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

ア 県分

(単位：百万円，%)

区 分	平成 29 年度 a	平成 28 年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	495,124	533,395	▲38,271	▲7.2
基準財政収入額 B	273,327	292,698	▲19,371	▲6.6
普通交付税総額 A-B	221,797	240,697	▲18,900	▲7.9
普通交付税額	168,131	185,259	▲17,128	▲9.2
臨時財政対策債	53,666	55,438	▲1,772	▲3.2

イ 市町分

(単位：百万円，%)

区 分	平成 29 年度 a	平成 28 年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	630,488	613,769	16,718	2.7
基準財政収入額 B	385,181	376,653	8,528	2.3
普通交付税総額 A-B	245,307	237,117	8,190	3.5
普通交付税額	185,782	183,141	2,641	1.4
臨時財政対策債	59,524	53,975	5,549	10.3

(2) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円，%)

年度	県 分			市 町 分			主な増減要因
	普通交付税 総 額	増減額	増減率	普通交付税 総 額	増減額	増減率	
H25	279,052	▲3,626	▲1.3	271,641	▲498	▲0.2	給与関係経費の減，税金の増
H26	269,754	▲9,298	▲3.3	266,326	▲5,315	▲2.0	税金の増，社会保障充実分の増
H27	247,814	▲21,940	▲8.1	252,035	▲14,291	▲5.4	税金の増，社会福祉関係経費の増
H28	240,697	▲7,117	▲2.9	237,117	▲14,918	▲5.9	税金の増
H29	221,797	▲18,900	▲7.9	245,307	8,190	3.5	教職員給与費の移譲，税金の増

2 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位: 百万円, %)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由	
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付税 総額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付税 総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額			
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c		
広島市	274,239	197,821	76,418	232,904	170,414	62,489	41,336	17.7	27,407	16.1	13,929	22.3	需要	県費負担教職員の事務移譲に伴う増
													収入	県費負担教職員の事務移譲に伴う増
呉市	48,586	26,211	22,375	49,957	26,544	23,413	▲1,371	▲2.7	▲333	▲1.3	▲1,038	▲4.4	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
竹原市	6,103	3,486	2,617	6,175	3,401	2,774	▲72	▲1.2	85	2.5	▲157	▲5.7	需要	標準団体の見直しによる高齢者福祉費(75歳以上人口)の減
													収入	固定資産税(償却資産)の増
三原市	23,461	12,393	11,068	23,441	11,992	11,449	20	0.1	401	3.3	▲381	▲3.3	需要	公債費(合併特例償還債等)の増
													収入	法人税割の増
尾道市	30,624	15,494	15,130	31,179	16,053	15,125	▲554	▲1.8	▲559	▲3.5	5	0.0	需要	合併算定替縮減による減
													収入	法人税割の減
福山市	83,187	60,644	22,542	82,525	60,400	22,126	661	0.8	245	0.4	416	1.9	需要	高齢者人口(国調)の増加に伴う高齢者福祉費の増
													収入	所得割の増
府中市	10,446	4,561	5,886	10,608	4,608	6,000	▲161	▲1.5	▲47	▲1.0	▲115	▲1.9	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
三次市	21,062	6,377	14,685	21,786	6,345	15,441	▲724	▲3.3	32	0.5	▲756	▲4.9	需要	合併算定替縮減による減
													収入	法人税割の増
庄原市	17,002	4,091	12,911	17,629	4,156	13,473	▲627	▲3.6	▲65	▲1.6	▲562	▲4.2	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
大竹市	6,086	4,750	1,336	6,194	4,598	1,596	▲108	▲1.7	153	3.3	▲260	▲16.3	需要	元利償還金の減少に伴う地域振興費(人口)の減
													収入	固定資産税(償却資産)の増
東広島市	13,961 (36,120)	6,219 (28,546)	7,742	35,818	26,283	9,535	▲21,857 (302)	▲61.0 (0.8)	▲20,065 (2,263)	▲76.3 (8.6)	▲1,792	▲18.8	需要	旧東広島市の財源超過団体への移行による減
													収入	旧東広島市の財源超過団体への移行による減
廿日市市	23,661	13,861	9,800	23,484	13,668	9,816	177	0.8	193	1.4	▲16	▲0.2	需要	公立保育所経費の充実に伴う社会福祉費の増
													収入	法人税割の増
安芸高田市	12,041	3,403	8,638	12,400	3,387	9,012	▲359	▲2.9	15	0.4	▲374	▲4.2	需要	合併算定替縮減による減
													収入	固定資産税(償却資産)の増
江田島市	8,732	2,454	6,278	8,932	2,497	6,435	▲199	▲2.2	▲42	▲1.7	▲157	▲2.4	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
府中町	8,008	7,423	585	7,584	6,499	1,085	423	5.6	924	14.2	▲501	▲46.1	需要	町設置福祉事務所経費の特別交付税から普通交付税への移行による増
													収入	法人税割の増
海田町	5,239	3,812	1,428	5,014	3,678	1,336	225	4.5	133	3.6	92	6.9	需要	町設置福祉事務所経費の特別交付税から普通交付税への移行による増
													収入	法人税割の増
熊野町	4,634	2,277	2,357	4,320	2,282	2,037	314	7.3	▲5	▲0.2	319	15.7	需要	町設置福祉事務所経費の特別交付税から普通交付税への移行による増
													収入	地方消費税交付金の減
坂町	2,939	2,078	861	2,846	2,041	805	93	3.3	37	1.8	57	7.1	需要	町設置福祉事務所経費の特別交付税から普通交付税への移行による増
													収入	法人税割の増
安芸太田町	4,445	833	3,612	4,694	842	3,853	▲249	▲5.3	▲9	▲1.0	▲240	▲6.2	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
北広島町	8,843	2,856	5,987	8,951	2,722	6,229	▲108	▲1.2	134	4.9	▲241	▲3.9	需要	合併算定替縮減による減
													収入	固定資産税(償却資産)の増
大崎上島町	3,942	1,004	2,939	3,998	1,090	2,908	▲56	▲1.4	▲86	▲7.9	31	1.1	需要	合併算定替縮減による減
													収入	法人税割の減
世羅町	7,028	1,973	5,055	7,048	1,999	5,049	▲20	▲0.3	▲26	▲1.3	5	0.1	需要	合併算定替縮減による減
													収入	地方消費税交付金の減
神石高原町	6,217	1,161	5,056	6,283	1,154	5,130	▲66	▲1.1	7	0.6	▲73	▲1.4	需要	合併算定替縮減による減
													収入	法人税割の増
計	630,488 (652,647)	385,181 (407,509)	245,307	613,769	376,653	237,117	16,718 (38,878)	2.7 (6.3)	8,528 (30,856)	2.3 (8.2)	8,190	3.5		
広島市を除く	356,248 (378,408)	187,360 (209,688)	168,889	380,866	206,238	174,627	▲24,617 (▲2,458)	▲6.5 (▲0.6)	▲18,879 (3,449)	▲9.2 (1.7)	▲5,739	▲3.3		

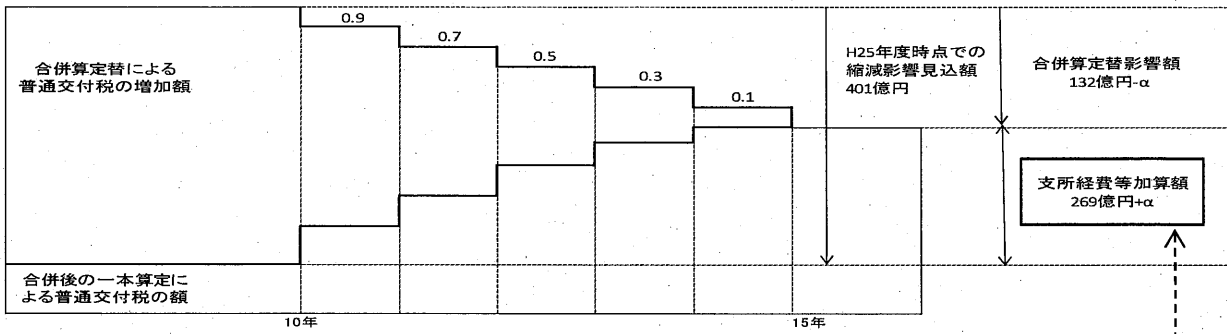
※百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。

※()は、財源超過団体となった旧東広島市の基準財政需要額および基準財政収入額を含む額。(普通交付税総額には影響しない)

(参考) 合併算定替終了に伴う普通交付税の試算

【合併算定替による増加額の縮減イメージ】



【交付税算定の見直し概要】

(単位：百万円)

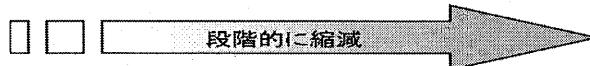
見直し内容	算定額	H26	H27	H28	H29
支所に要する経費	14,091	1/3措置	2/3措置	3/3措置	3/3措置
消防署所に要する経費及び消防費の人口密度による補正の充実分	3,082				
清掃費の人口密度による補正の新設分	491				
離島の増嵩経費の反映(消防, 清掃分)	32	—	1/3措置	2/3措置	3/3措置
標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等(消防費, 清掃費)	1,583				
保健福祉に係る住民サービスに要する経費(保健センター運営費等)	2,545				
その他教育費(公民館)の人口密度による補正の充実分	334				
徴税費に要する経費の人口密度による補正の充実分	220	—	—	1/3措置	2/3措置
離島の増嵩経費の反映(保健福祉等分)	29				
標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等(保健衛生費, 社会福祉費, 高齢者福祉費, その他教育費, 徴税費)	2,359				
支所に要する経費(交通手段確保・景観保全等)の見直し(地域振興費)	841				
学校給食に要する経費の人口密度による補正の新設分(その他教育費)	286	—	—	—	1/3措置
標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等(都市計画費・その他土木費・農業行政費)	1,042				
平成30年度以降の商工行政費等の見直し分	α	—	—	—	(H30以降措置)
合計	26,935+α				

【合併市町に係る普通交付税(臨時財政対策債を含む。)の推計】

(単位：百万円, %)

合併17市町	合併算定		30年	31年	32年	33年	D=C-A
	29年						
	減少前A	減少後B				C	
広島市	76,609	76,418	76,958	77,124	77,223	77,273	664
呉市	23,596	22,375	22,115	21,926	21,774	21,774	▲1,822
三原市	11,512	11,068	10,989	10,946	10,887	10,887	▲625
尾道市	15,654	15,130	14,945	14,859	14,721	14,679	▲975
福山市	23,331	22,542	22,508	22,409	22,314	22,232	▲1,099
府中市	6,053	5,886	5,869	5,840	5,819	5,819	▲234
三次市	15,611	14,685	14,435	14,271	14,142	14,142	▲1,469
庄原市	13,619	12,911	12,739	12,624	12,527	12,527	▲1,092
東広島市	8,741	7,742	7,543	7,316	7,177	7,177	▲1,564
廿日市市	10,281	9,800	9,701	9,693	9,602	9,557	▲724
安芸高田市	9,787	8,638	8,452	8,408	8,408	8,408	▲1,379
江田島市	6,717	6,278	6,171	6,077	6,015	6,015	▲702
安芸太田町	3,751	3,612	3,580	3,568	3,549	3,549	▲202
北広島町	6,422	5,987	5,885	5,800	5,740	5,740	▲682
大崎上島町	3,170	2,939	2,907	2,906	2,906	2,906	▲264
世羅町	5,385	5,055	4,971	4,908	4,862	4,862	▲523
神石高原町	5,377	5,056	4,977	4,916	4,871	4,871	▲506
合計	245,616	236,122	234,745	233,591	232,537	232,418	▲13,198
合計(広島市を除く)	169,007	159,704	157,787	156,467	155,314	155,145	▲13,862

H25時点での合併算定替影響見込額	還元額	還元率
①	②=D-①	②/ ①
▲625	1,289	206.2
▲5,120	3,298	64.4
▲2,057	1,432	69.6
▲3,227	2,252	69.8
▲3,287	2,188	66.6
▲687	453	65.9
▲3,940	2,471	62.7
▲3,667	2,575	70.2
▲4,025	2,461	61.1
▲2,475	1,751	70.8
▲3,208	1,829	57.0
▲1,803	1,101	61.1
▲816	614	75.2
▲1,804	1,122	62.2
▲759	495	65.2
▲1,218	695	57.1
▲1,414	908	64.2
▲40,133	26,935	67.1
▲39,508	25,646	64.9



※平成29年度の普通交付税額を基準として、推計を行った。